

令和6年度企業版ふるさと寄附金の使い道のご報告



安定した雇用を創出する事業 **220万円**

まちなか創業とにぎわい創出プロジェクト
Made in いせさきしごと創生プロジェクト

ひとの流れを創出する事業 **720万円**

ISESAKI eスポーツ推進事業
伊勢崎市誕生20周年記念事業

結婚・出産・子育ての希望を実現する事業 **330万円**

学校給食賄材料費への公費補てん事業
民間保育施設等の使用済みおむつの自園処分を支援

時代にあった地域づくりを推進する事業 **510万円**

タクシー活用事業

安心安全な暮らしを実現する事業 **110万円**

指定避難所の空調設備を新設・更新

令和6年度にご寄附いただいた企業 ※公表を希望した法人を50音順に掲載しています。

I.D.A 株式会社アイ・ディー・エー (高崎市)	IDOM Inc. 株式会社IDOM (東京都)	岩崎工業 株式会社岩崎工業 (太田市)	KATSUYAMA 監勝山工務所 - 総務部士事務所 (前橋市)
KD 株式会社桐電 (みどり市)	桐生信用金庫 桐生信用金庫 (桐生市)	心のスリーエー株式会社 (玉村町)	SANKYO 株式会社SANKYO (東京都)
co-op コープぐんま 「ともに」の力で、笑顔の明日を 生活協同組合コープぐんま (桐生市)	Hi! 中央自動車倉庫株式会社 (高崎市)	CHIYODA 千代田工業株式会社 (太田市)	白十字株式会社 医療と介護のトータルヘルスケア 白十字株式会社 (東京都)
Farmdo group ファームランド株式会社 (前橋市)	株式会社ベルクライン (東京都)	ラサ工業株式会社 (東京都)	建設プロダクト 株式会社ヤマト (前橋市)

問合せ先 伊勢崎市 企画部 企画調整課
〒372-8501 群馬県伊勢崎市今泉町2丁目410番地

TEL : 0270-27-2707 FAX : 0270-23-9800
e-mail : kikaku@city.isesaki.lg.jp

伊勢崎市企業版 ふるさと寄附金 のご案内

企業にとっての
≡ メリット ≡

- 企業としてのPR効果 (SDGsの達成など)
- 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築
- 地域資源などを活かした新事業展開
- 寄附自治体からのベネフィットの提供 (市ホームページでの公表等)

企業版ふるさと納税(地方応援税制)とは?

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、寄附額の6割を法人関係税から税額控除する仕組みです。損金算入による通常の寄附の軽減効果(寄附額の約3割)を含め、寄附額の**最大約9割の軽減効果があります。**



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減され、実質的な企業負担は約100万円となります。

留意事項	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢崎市外に本社がある企業が対象です。 対象となる寄附は、10万円以上です。 寄附をすることの見返りとして経済的な利益を受けることは禁止されています。 	寄附の流れ	<ol style="list-style-type: none"> 相談・申し出 担当課(企画調整課)までお問い合わせください。 寄附 市より納付のご案内をさせていただきます。 受領証の発行 税務署での税の申告時にご利用ください。
寄附企業様へのベネフィット	<ul style="list-style-type: none"> 市長出席の感謝状贈呈式の開催(100万円以上ご寄附の企業様) 市ホームページ等での紹介 		



令和7年度

伊勢崎市企業版 ふるさと寄附金 寄附対象事業

少子高齢化対策プロジェクト

出生から青年期にわたる切れ目のない子育て支援と次代を担う人材育成や、ライフステージに応じた健康づくりへの支援を通して、子どもがすくすくと成長し、年齢を重ねても、より長く元気に活躍できる、多様な市民が世代を超えて共に暮らし続けられるまちを実現します。



妊娠支援事業

妊娠出産を望む夫婦の経済的負担を軽減させるために、不妊治療費助成金・不育治療費助成金の通算回数制限を撤廃します。(4月1日から3月31日までの治療につき 上限10万円)

学校給食充実事業

伊勢崎の未来を担う子供たちの成長を安定的に支えていくため、学校給食費の助成を行います。

産業活性化プロジェクト

地域の稼ぐ力を向上させるとともに、関係人口の創出により産業を中心としたにぎわいのある地域づくりに取り組みます。本市の強みである工業や農業における販路拡大の推進、事業者の生産性向上による競争力強化や、企業誘致の推進をはじめ、若者への魅力ある働く場の確保、女性や外国人、障害者を含む全ての労働者が働きやすい環境づくり、スキルアップを希望する労働者への再教育の支援などにより、市民の安定した雇用と経済活動を支え、活力あるまちを実現します。



商業振興対策事業

市内で創業を目指す人や、様々な課題を抱える小規模事業者に対して、商工団体と連携した相談体制の構築や補助金交付による支援、更にはeスポーツなどのデジタルコンテンツを活用した関係人口の拡大によって、地域経済の活性化を図ります。

販路支援事業

市内製造業の認知度を向上させ協業や販路拡大に繋げるため、ビジネスマッチングイベント等を開催することや大都市圏で開催される展示会への共同出展事業を行います。また、市で運営するビジネスマッチングポータルサイトの「いせさきものづくりネット」においても企業情報を広く提供し、販路拡大支援を行うと共に雇用にも繋がります。

農地利用対策事業

農地の適正利用を推進するため、遊休農地の再生に要する費用を補助します。補助単価 10a当たり2万円⇒20万円(荒廃度が低い場合は10万円)

暮らしの安心実現プロジェクト

快適な住環境や利便性の高い交通網、安心できるライフラインを享受できる、住みよいまちづくりを進めるとともに、頻発化・激甚化しつつある自然災害から被害を最小化するための備えを進め、迅速に回復できる災害に強いまちづくりを進めます。同時に、防犯体制を強化するとともに、交通安全対策の取組を進めることで、安全で安心して暮らせるまちを実現します。



地域防災事業

防災情報や災害時における情報発信を強化するため、重要度の高い災害情報を音声で読み上げて通知する機能や、インターネット通信が遮断された状況でもハザードマップを確認することができる防災アプリを導入します。また、4か国語の多言語表示も対応します。

要配慮者支援事業

避難所における良好な生活環境を確保するため、指定福祉避難所に避難者の特性に合わせた簡易パーテーション等の防災用品を配備します。

コミュニティバス運行事業

ダイヤ改正に伴う全戸配布用路線図を作成するとともに、外国語版の路線図を作成し、外国籍の方も利用しやすい環境を整備します。

共生社会実現プロジェクト

全ての市民が、言語や文化、性別等の違いを理解し認め合い、手を取り合える地域づくりに取り組みます。本市の特徴である外国人住民の多さを踏まえ、全国に先駆けた多文化共生の地域づくりに取り組みるとともに、男女共同参画の推進や人権の啓発を通じて、多様な人材が分け隔てなく活躍できるまちを実現します。



多文化共生社会形成事業

異なる生活習慣や文化的背景のある外国人住民が生活者として地域コミュニティに溶け込み、互いに認め合う共生社会を実現するため、伊勢崎市SDGs未来都市計画に基づく多文化共生の拠点を創出します。

障害者福祉管理事業

国の特定求職者雇用開発助成金の支給決定がなされた事業者に対して、雇用した障害者1人につき12万円の奨励金を交付します。

DX推進プロジェクト

誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル地域づくりに取り組みます。行政サービスのデジタル化はもとより、産業、子育て・教育、医療・福祉、防災など、幅広い分野でのデジタルの活用を推進するための基盤整備や、利活用促進に向けた支援を通して、効率的なサービスの提供と、全ての市民にとって利便性が高いまちを実現します。



行政DX推進事業

デジタル人材の育成を通じて、デジタル技術を活用し、市民の満足度が向上し安心して生活できる、質の高いサービスの提供を図ります。DXを活用した書かないワンストップ窓口として総合窓口を運営し、来庁者の利便性を向上します。

SDGs推進プロジェクト

市のあらゆる取組においてSDGsの理念を念頭に各事業を実施するとともに、公用自動車の電気自動車への転換促進や、リサイクル率の向上等に取り組むことで、脱炭素社会及び循環型社会を推進します。



いせさきGX推進事業

いせさきGX(市独自のGXの取組)を基に、地球温暖化対策や省エネルギー活動を推進するとともに、環境教室など市民が環境への意識・知識を高める取組を実施します。地球温暖化対策の計画改定や公共施設への太陽光発電設備等の導入を進めるとともに、家庭用の太陽光発電設備及び蓄電池の導入に対して補助金を交付します。